

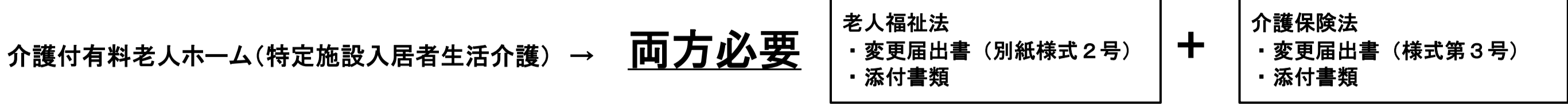
有料老人ホームの変更届について

1. 「有料老人ホーム事業変更届出書(別紙様式2)」の提出が必要な場合は、添付書類を添えて郵送にて提出してください。(原則、来庁不要)

※建物の増改築、入居一時金及び月額利用料の変更等、大きな変更を行う場合は事前にご相談ください。

※收受印を押印した控えが必要な場合は、返信先を明記の上、返信に必要な額の切手を貼った返信用封筒等を同封してください。

2. 介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)の場合は、別途、介護保険法による事業変更届出書(様式第3号)+添付書類も提出してください。



3. 法人に関する変更(本社の所在地や役員の変更等)で、全施設共通の内容であれば変更届出書(別紙様式2、様式第3号)1部に別紙「事業所一覧」を添付して提出してください。

4. 変更届の届出を行う期間及び必要な書類について

①老人福祉法「有料老人ホーム」⇒変更日から1ヵ月以内に届出が必要

②介護保険法「特定施設入居者生活介護(介護予防)」⇒変更日から10日以内に届出が必要

※所定の期限を超えた場合は、変更届出書以外に、別途「遅延理由書」が必要になります。

変更があった事項	内容	①老人福祉法 「有料老人ホーム」		②介護保険法 「特定施設入居者生活介護」	
		有料老人ホーム 事業変更届出書 (別紙様式2)提出の要否	添付書類	様式第3号 の項目番号	介護保険事業 変更届出書 (様式第3号) 提出の要否
申請者(法人)の名称	法人事業所番号が同一の場合	○	法人登記簿(写し)	1	○
	法人事業所番号が変更の場合	×	→廃止日の1ヵ月前までに「廃止届」 →開設日までに「(新規)設置届」		
事業所(施設)の名称	施設名称の変更	○	情報開示事項一覧表(※変更箇所のみ記入)	2	○
事業所(施設)の所在地	住居表示の変更	○	※重要事項説明書、入居契約書等関連箇所は事業所にて変更しておいてください。	3	○
主たる事務所の所在地	法人本社の所在地の変更	○	法人登記簿(写し)	4	○
代表者(開設者)の氏名 又は住所	代表者の氏名変更	○	法人登記簿(写し) 経歴書	5	○
	代表者の住所変更	×	→変更届不要		
事業所(施設)の建物の 構造、設備、専用区画等 (介護老人保健施設を除く。)	建物の使用用途の変更	○	変更前図面、変更後図面(場合によっては、重要事項説明書等も必要)	7	○
	居室数や定員数等の 変更	○	変更前図面、変更後図面、情報開示事項一覧表(※変更箇所のみ記入)、重要事項説明書		
	その他	△ (大きな変更が生じる場合)	→事前相談		
事業所(施設)の管理者の氏名 又は住所	施設長の変更	○	経歴書 ※職歴欄の最新行に「施設長に就任(予定)」と明記)	9	○ (管理者の変更)
	施設長の住所の変更	×	→変更届不要		
運営規程	入居一時金、月額利用料 等費用	○	・運営規程(写し) ・情報開示事項一覧表(※変更箇所のみ記入) ・入居契約書 ・重要事項説明書 ・運営懇談会議事録等(場合によっては、配布物、掲示物でも可)	11	○
	施設サービスの内容	○ (入居者に直接影響する場合 →変更届が必要)	※記載内容を変更する書類は、原則、新・旧対比でできる書類を添付すること。 ※費用の変更については、改定理由、積算根拠、適用時期等を説明していただくこともあります。		
	その他	△ (大きな変更が生じる場合)	→事前相談		

協力医療機関・協力歯科医療機関	廃止・新規とも	○	契約書(写し) 重要事項説明書	12	○
入院患者又は入所者の定員	定員の変更	○	情報開示事項一覧表(※変更箇所のみ記入) 重要事項説明書	16	○
併設施設の状況等	変更内容による	△	併設施設の状況がわかる書類	19	○
役員の氏名、生年月日及び住所	役員の変更	○	・法人登記簿(写し) ・経歴書 ※職歴欄の最新行に「役員に就任(予定)」と明記)	21	○
	役員の住所の変更	×	→変更届不要		
申請者の資本金の変更	資本金の増減	○	法人登記簿、定款		
入居一時金の保全措置の内容変更	保全方法の変更等	○	情報開示事項一覧表(※変更箇所のみ記入) 重要事項説明書 入居契約書		
職員の配置体制		○	情報開示事項一覧表(※変更箇所のみ記入)		○

その他の項目	要相談				
< ↓↓↓ 以下の番号 6,8,10,13,14,15,17,18,20,22 以降は、老人福祉法上の 有料老人ホーム変更届は不要 です。 >					
定款・寄付行為等及びその登記事項証明書・条例等(当該事業に関するものに限る。)		×	→変更届不要	6	○
備品(訪問入浴介護事業及び介護予防訪問入浴介護事業に限る。)		×	→変更届不要	8	○
サービス提供責任者の氏名又は住所		×	→変更届不要	10	○
事業所(施設)の種別		×	→変更届不要	13	○
提供する居宅療養管理指導の種類		×	→変更届不要	14	○
事業実施形態(特別養護老人ホームの空床利用・特別養護老人ホーム等への併設・その他の場合の別)		×	→変更届不要	15	○
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との連携・支援体制		×	→変更届不要	17	○
福祉用具の保管・消毒方法(委託している場合は、委託先の状況)		×	→変更届不要	18	○
介護給付費算定に係る体制等の状況		×	→変更届不要	20	○
介護支援専門員の氏名及びその登録番号		×	→変更届不要	22	○